



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社 上場取引所 東証・大証各一部
 コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 氏名 長岡 剣太郎
 問合せ先責任者(役職名) 企画管理部長 氏名 藪田 康夫 TEL (03)3544-1522

半期報告書提出予定日 平成19年12月25日 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万	百万	百万
19年9月中間期	55,504 (△0.2)	1,568 (266.5)	1,450 (321.2)	628 (-)
18年9月中間期	55,603 (1.2)	428 (△69.4)	344 (△73.2)	△42 (-)
19年3月期	112,942	1,778	1,395	△1,773

	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	5 40	- -
18年9月中間期	△0 37	- -
19年3月期	△15 40	- -

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	152,053	51,888	34.0	443 92
18年9月中間期	156,944	53,778	34.0	458 35
19年3月期	154,882	51,807	33.2	441 85

(参考)自己資本 19年9月中間期 51,732百万円 18年9月中間期 53,364百万円 19年3月期 51,496百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,351	△3,716	△1,291	1,999
18年9月中間期	3,665	△1,085	△2,368	2,065
19年3月期	12,316	△6,481	△5,072	2,655

2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3 00	3 00	6 00
20年3月期(実績)	3 00	- -	6 00
20年3月期(予想)	- -	3 00	- -

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	115,000 1.8	3,700 108.0	3,000 115.0	1,400 -	12 01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動の有無(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、13 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	19 年 9 月中間期	18 年 9 月中間期	19 年 3 月期
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	116,654,883 株	116,654,883 株	116,654,883 株
② 期末自己株式数	118,615 株	227,108 株	106,504 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成 19 年4月1日～平成 19 年9月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	46,754	(0.6)	1,069	(—)	1,026	(492.2)	417	(92.3)
18 年 9 月中間期	46,458	(1.0)	△13	(—)	173	(△81.1)	217	(△28.6)
19 年 3 月期	94,333		782		814		△2,135	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19 年 9 月中間期	3	58
18 年 9 月中間期	1	86
19 年 3 月期	△18	32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19 年 9 月中間期	140,000		48,846		34.9	419	15	
18 年 9 月中間期	144,367		51,320		35.5	440	29	
19 年 3 月期	140,237		48,808		34.8	418	78	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 48,846 百万円 18 年 9 月中間期 51,320 百万円 19 年 3 月期 48,808 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成 19 年4月1日～平成 20 年3月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	97,000	2.8	2,700	245.1	2,200	170.0	1,000	—	8	58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

上記予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

なお、通期の業績予想に関する事項につきましては、平成 19 年 5 月 9 日の 19 年 3 月期決算発表時に公表した業績予想を修正しておりますので、本日公表の「(通期)個別業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の概況

日本経済は、輸出関連企業を中心に好調を持続しており緩やかな景気回復が持続しております。紙パルプ業界にあっても需要は堅調に推移したものの、原燃料価格の高騰が継続しており、損益的には厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社は原燃料価格の高騰による収益悪化を吸収すべく、上質紙、塗工紙を中心とした製品価格の値上げを実施するとともに、能町工場と二塚工場の統合、生産効率の向上等徹底したコスト削減対策により、収益の確保に努めました。

事業の種類別のセグメントの業績は次のとおりであります。

(紙・パルプ及び紙製品製造事業)

◎一般洋紙、包装用紙、特殊紙

国内経済の着実な景気回復を受け、国内消費は一般洋紙を中心に輸入紙の大幅減少の影響もあり、国内メーカーへの需要は堅調に推移しました。当社におきましては、減産により数量は減少しましたが、価格修正を実施したことにより増収となりました。

◎加工品、紙器他

紙容器の需要、販売とも横ばいにて推移しました。また飲料用、食品用原紙価格の復元を実現しました。

この結果、売上高は532億2千万円(前年同期比2億4千万円、0.5%増)、営業利益12億85百万円(前年同期比10億69百万円、495.6%増)となり、原燃料価格の高騰を懸命のコストダウン、さらに製品の価格修正により吸収することができました。

(その他の事業)

運送事業の売上高については運送取扱量が減少したことにより減収となりましたが、建設部門等につきましては横ばいにて推移しました。

この結果、売上高は22億83百万円(前年同期比3億39百万円、12.9%減)と減少しましたが、営業利益は2億26百万円(前年同期比56百万円、33.0%増)となりました。

なお、単独業績につきましては、売上高は467億54百万円(前年同期比2億96百万円、0.6%増)、営業利益は10億69百万円(前年同期比10億83百万円増)、経常利益は10億26百万円(前年同期比8億53百万円、492.2%増)となりました。中間純利益につきましては、7月に高岡工場(能町)で発生しましたボイラー火災事故によりまして、一部の操業を半月ほど停止せざるを得なくなり、災害損失を1億1千万円特別損失に計上した影響もあり、4億17百万円(前期比2億円、92.3%増)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の日本経済は輸出関連企業を中心に緩やかな回復を持続するものと思われ、洋紙・板紙の国内需要も堅調に推移するものと想定されます。しかしながら、チップ、古紙、重油等価格の高騰によるコストアップが続いており、今後も厳しい状況が継続するものと見込まれます。当社グループは、現在取り組んでいる収益倍増計画の実行に邁進しコスト削減に努めるとともに、原燃料価格上昇分のコストアップを製品価格へ転嫁することにより、収益確保に取り組んでまいります。

以上により、平成20年3月期の連結業績は売上高1,150億円、経常利益30億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、主要通貨である米ドルに対して、118円/\$としております。

また、平成20年3月期の当社単独の業績は、売上高970億円、経常利益22億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

- ・資産 …… 有形固定資産の取得が 50 億 65 百万円ありましたが、減価償却費 46 億 75 百万円、売上債権の減少 22 億 99 百万円等があり、資産は前連結会計年度末比 28 億 29 百万円減少し、1,520 億 53 百万円となりました。
- ・負債 …… 仕入債務が 21 億 6 千万円、有利子負債が 9 億 36 百万円減少し、負債は前連結会計年度末比 29 億 1 千万円減少し、1,001 億 64 百万円となりました。
- ・純資産 …… 中間純利益が 6 億 28 百万円ありましたが、剰余金の配当等があり、純資産は前連結会計年度末比 81 百万円増加し、518 億 88 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

・営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産の増加や退職給付引当金の減少などがありましたが、税金等調整前中間純利益の増加や減価償却費により、営業活動によるキャッシュ・フローは 43 億 51 百万円となり、前年同期比 6 億 85 百万円増加いたしました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

主に設備投資による支出が 38 億 7 千万円あったことに伴い、投資活動による支出は 37 億 16 百万円となり、前年同期比 26 億 31 百万円の支出の増加となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債が 9 億 36 百万円減少となった結果、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 12 億 91 百万円となり、前年同期比では 10 億 77 百万円支出が減少いたしました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年同期比 65 百万円減少して 19 億 99 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率(%)	31.8	32.9	34.0	33.3	34.0
時価ベースの自己資本比率(%)	19.9	23.4	23.2	19.2	18.5
債務償還年数(年)	6.8	6.9	9.1	5.2	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6	12.0	11.1	16.8	10.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら内部留保にも意を用いるとともに、株主各位に対する利益還元のため、中間・期末の年2回の安定配当の実施を基本方針としております。

上記方針に基づきまして、当期の配当につきましては中間配当金3円、期末配当金3円の年間配当金6円を予定しております。

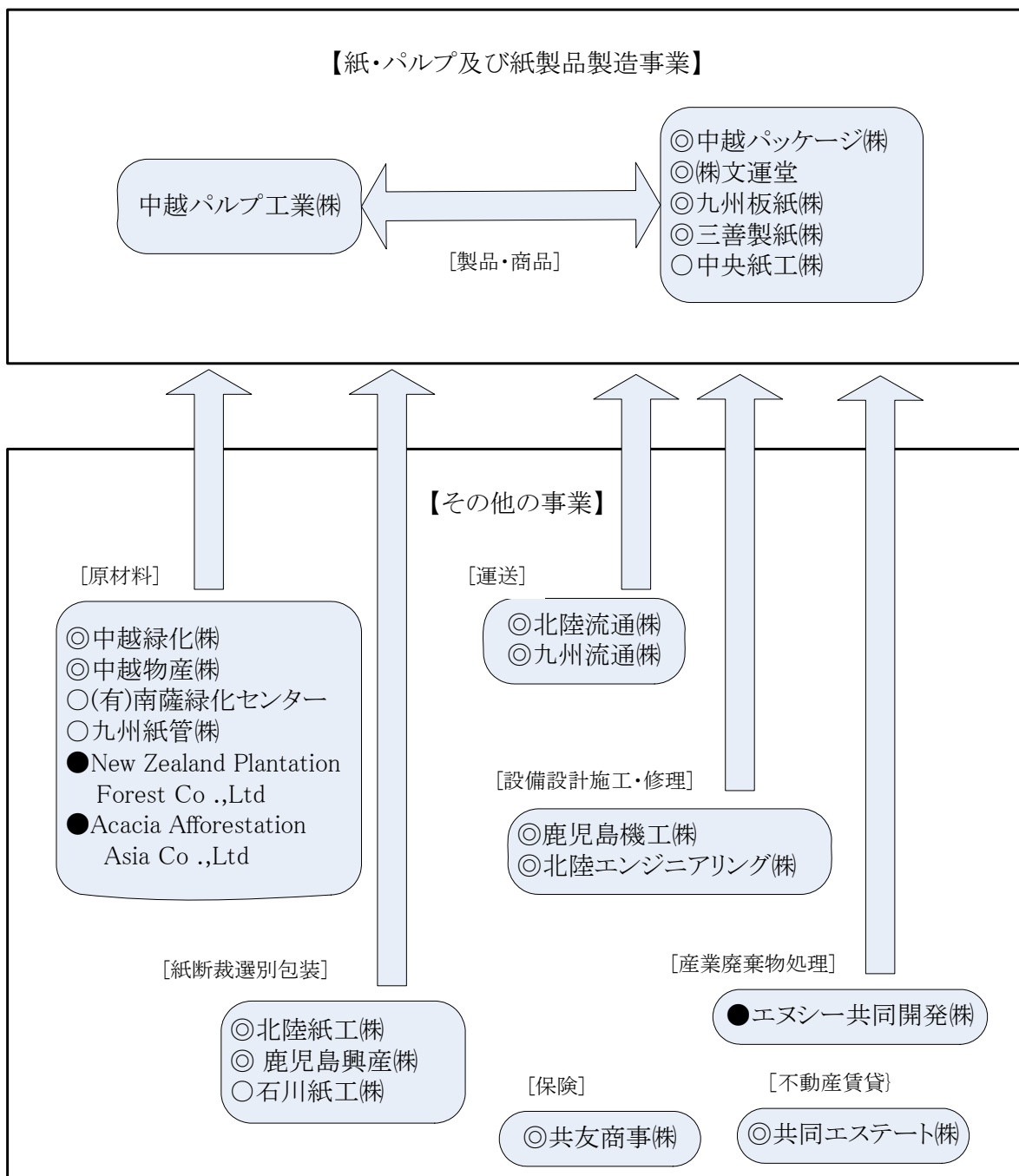
また、現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を踏ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

II. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 18 社、及び関連会社 3 社により構成されており、紙パルプ製品の製造販売を主な内容とし、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注)◎連結子会社

○非連結子会社

●関連会社

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

※平成 19 年 10 月より九州流通(株)は中越物産(株)と、11 月より鹿兒島機工(株)は北陸エンジニアリング(株)(中越テクノ(株)に改称)と合併しております。

Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し、「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なっております。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

2. 目標とする経営指標

売上高経常利益率5%の達成を当面の目標としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

紙パルプ業界においては、原燃料価格の高騰さらに各社の大型設備稼働による競争の激化等厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような環境下、当社グループは、収益重視を柱としてキャッシュ・フローの拡充に力を注ぎ国際競争力の強化を図るべく、今後とも以下の課題達成に向けてグループ一丸となった取組みを継続し、競争を勝ち抜く企業グループとしての基盤作りを進めてまいります。

具体的には

- ・高岡工場(能町)のコーター能力をフルに発揮すべく製品構造改善を図るほか、川内工場を中心とする特殊紙の拡販を目指します。

- ・コスト削減の取組み

永遠の課題であるコスト削減については、阻害要因となっている製造工程の各種の隘路の解消等に常に斬新な視点からの取組みを進めてまいります。

- ・更なる効率化の推進

組織としての運営システム、業務のあり方を見直しスリム化を図るとともに、組織・操業方式・勤務形態などの見直しをグループ全体で行い、人員の最適配置による効率化を目指します。

- ・品質競争力の強化

他社に負けない品質設計は勿論のこと、最近厳しさを増す品質要求に果敢に挑戦してまいります。

- ・環境対策の推進

当社は環境に関する基本方針に基づき、地球温暖化防止対策としての二酸化炭素排出削減や循環型社会に対応する省資源と古紙利用、産業廃棄物削減のための発生抑制と有効利用に向けて、ISO 14001と全社的なマネジメントシステムを組み合わせながら推進してまいります。こうした取り組みの一つとして、二塚工場に二酸化炭素排出削減を目的とした高効率ボイラを稼働させております。またこの他に、森林認証や竹パルプ入紙の製造、尾瀬木道廃木の紙へのリサイクルなど積極的に環境に優しい企業活動に取り組んでまいります。

4. 会社の対処すべき課題

紙パルプ業界を取巻く環境は、印刷用紙を中心とした値上げはほぼ浸透したものの、木材チップ・古紙・燃料・薬品等諸資材のコストアップ要因は深刻の度合いを強め、依然として予断を許さない経営環境であります。

当社グループは、省エネ、コスト削減などの生産効率向上、工場の統合、関係会社の統廃合など「収益倍増計画」の実行に邁進し、聖域なきコスト構造改革を断行中であります。さらにこのたび本社機能を創業の地、富山県高岡市へ移転することを決定いたしました。本社機能が高岡工場と一本化することで、高岡工場を強力にバックアップして総合力の強化を図り、また「高岡工場」と「川内工場」となる簡素で効率的な組織は、経営資源の集中的な投下を行うことが出来ます。

わき目もふらずに本業に徹し、本業を耕すことで強い企業、特色のあるユニークな企業としての発展を目指します。また、環境に優しい企業グループ活動をより積極的に行い、併せて内部統制機能の強化によりコンプライアンスの徹底に努め、中越パルプグループ企業行動憲章を遵守し、企業価値の最大化を目指してまいります。

関係会社の統廃合予定

- | | |
|----------------------------|----------------|
| ・中越物産(株)と九州流通(株)の合併 | (平成19年10月1日) |
| ・北陸エンジニアリング(株)と鹿児島機工(株)の合併 | (平成19年11月1日) |
| ・北陸紙工(株)と北陸流通(株)の合併 | (平成20年 4月1日予定) |
| ・九州板紙株式会社(株)の事業撤退 | (平成20年 3月末予定) |

IV. 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結 会計期間末 (H19.9.30現在)	前連結会計 年度末 (H19.3.31現在)	前期差	前中間連結 会計期間末 (H18.9.30現在)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		2,034	2,685	△ 651	2,076
受取手形及び売掛金		29,363	31,663	△ 2,299	34,569
有価証券		18	54	△ 35	55
たな卸資産		14,175	13,865	310	13,588
その他		2,380	2,176	203	2,116
貸倒引当金		△ 80	△ 99	18	△ 101
流動資産合計		47,892	50,346	△ 2,453	52,305
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		21,573	21,920	△ 346	22,117
機械装置及び運搬具		60,772	58,862	1,910	59,371
土地		7,980	7,995	△ 14	7,995
建設仮勘定		1,076	2,287	△ 1,210	1,631
その他		852	848	3	751
有形固定資産合計		92,256	91,914	342	91,866
2 無形固定資産		286	276	10	248
3 投資その他の資産					
投資有価証券		8,091	8,338	△ 247	8,306
その他		3,667	4,154	△ 487	4,368
貸倒引当金		△ 139	△ 146	6	△ 151
投資その他の資産合計		11,618	12,345	△ 727	12,523
固定資産合計		104,160	104,536	△ 375	104,638
資産合計		152,053	154,882	△ 2,829	156,944
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		20,626	22,726	△ 2,099	20,345
短期借入金		44,759	44,908	△ 149	44,307
未払法人税等		169	218	△ 49	352
賞与引当金		635	686	△ 51	904
事業整理損失引当金		570	570	-	-
その他		7,390	6,482	907	6,432
流動負債合計		74,151	75,592	△ 1,441	72,342
II 固定負債					
社債		6,000	6,000	-	6,000
長期借入金		12,821	13,609	△ 787	16,600
退職給付引当金		6,571	7,094	△ 523	7,636
その他		619	778	△ 158	585
固定負債合計		26,012	27,482	△ 1,469	30,822
負債合計		100,164	103,075	△ 2,910	103,165
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		17,259	17,259	-	17,259
資本剰余金		14,654	14,654	-	14,654
利益剰余金		18,169	17,890	279	19,966
自己株式		△ 30	△ 27	△ 3	△ 58
株主資本合計		50,053	49,777	276	51,822
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		1,567	1,719	△ 152	1,539
繰延ヘッジ損益		111	-	111	2
評価・換算差額等合計		1,678	1,719	△ 40	1,542
III 少数株主持分		156	310	△ 153	413
純資産合計		51,888	51,807	81	53,778
負債純資産合計		152,053	154,882	△ 2,829	156,944

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (H19. 4. 1~H19. 9. 30)	前中間連結会計期間 (H18. 4. 1~H18. 9. 30)	前年同期差	前連結会計年度 (H18. 4. 1~H19. 3. 31)
I	売上高	55,504	55,603	△ 98	112,942
II	売上原価	44,261	45,655	△ 1,394	90,327
	売上総利益	11,243	9,947	1,295	22,615
III	販売費及び一般管理費	9,674	9,519	154	20,836
	営業利益	1,568	428	1,140	1,778
IV	営業外収益	389	330	59	553
	受取利息	4	3	0	7
	受取配当金	91	85	6	122
	その他	293	241	52	423
V	営業外費用	508	414	94	936
	支払利息	414	352	62	749
	その他	93	61	31	186
	経常利益	1,450	344	1,106	1,395
VI	特別利益	56	664	△ 608	680
	固定資産売却益	24	5	19	11
	投資有価証券売却益	3	659	△ 656	659
	貸倒引当金戻入額	28	—	28	—
	その他	—	—	—	9
VII	特別損失	431	899	△ 468	3,332
	固定資産売却損	3	5	△ 1	6
	固定資産除却損	200	84	116	968
	投資有価証券売却損	—	0	△ 0	0
	投資有価証券評価損	4	4	0	11
	貸倒引当金繰入額	5	0	4	2
	特別退職金	91	792	△ 701	1,755
	災害損失	110	—	110	—
	事業整理損失引当金繰入額	—	—	—	570
	その他	15	11	3	19
	税金等調整前中間(当期)純利益 (△は損失)	1,075	109	966	△ 1,256
	法人税、住民税及び事業税	122	238	△ 115	357
	法人税等調整額	307	△ 126	433	211
	少数株主損益	16	40	△ 23	△ 52
	中間(当期)純利益 (△は損失)	628	△ 42	671	△ 1,773

3. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	17,259	14,654	17,890	△27	49,777
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△349		△349
中間純利益			628		628
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計			279	△3	276
平成19年9月30日残高	17,259	14,654	18,169	△30	50,053

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	1,719	—	1,719	310	51,807
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△349
中間純利益					628
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△152	111	△40	△153	△194
中間連結会計期間中の変動額合計	△152	111	△40	△153	81
平成19年9月30日残高	1,567	111	1,678	156	51,888

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	17,259	14,434	20,349	△441	51,602
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△340		△340
中間純損失(△)			△42		△42
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		219		384	604
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	219	△383	382	219
平成18年9月30日残高	17,259	14,654	19,966	△58	51,822

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	2,407	—	2,407	500	54,511
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△340
中間純損失					42
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					604
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△868	2	△865	△87	△952
中間連結会計期間中の変動額合計	△868	2	△865	△87	△732
平成18年9月30日残高	1,539	2	1,542	413	53,778

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	17,259	14,434	20,349	△441	51,602
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△340		△340
剰余金の配当			△349		△349
当期純損失(△)			△1,773		△1,773
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		219		419	638
企業結合による増加			4		4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	219	△2,458	413	△1,825
平成19年3月31日残高	17,259	14,654	17,890	△27	49,777

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,407	2,407	500	54,511
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△340
剰余金の配当				△349
当期純損失(△)				△1,773
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				638
企業結合による増加				4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△688	△688	△190	△878
連結会計年度中の変動額合計	△688	△688	△190	△2,704
平成19年3月31日残高	1,719	1,719	310	51,807

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (H19.4.1～ H19.9.30)	前中間連結会計期間 (H18.4.1～ H18.9.30)	前年同期差	前連結会計年度 (H18.4.1～ H19.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,075	109	966	△1,256
減価償却費	4,675	4,373	301	8,734
貸倒引当金の増減額	△25	△248	222	△254
事業整理損失引当金の増減	—	—	—	570
退職給付引当金の増減額	△523	△761	238	△1,302
役員退職慰労引当金の増減額	—	△355	355	△355
受取利息及び受取配当金	△96	△89	△7	△129
支払利息	414	352	62	749
投資有価証券売却益	△3	△659	656	△659
固定資産除却損	93	60	32	844
投資有価証券評価損	4	4	0	11
売上債権の増減額	2,299	△1,357	3,657	1,548
たな卸資産の増減額	△310	124	△434	△152
その他資産の増減額	△297	268	△565	222
仕入債務の増減額	△2,160	1,662	△3,822	4,073
その他負債の増減額	△429	127	△557	234
未払消費税等の増減額	58	9	48	△47
その他	21	432	△410	462
小 計	4,797	4,053	743	13,291
利息及び配当金の受取額	96	89	7	129
利息の支払額	△418	△344	△74	732
法人税等の支払額	△123	△132	8	△371
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,351	3,665	685	12,316
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△3,870	△2,479	△1,390	△8,125
有形固定資産の売却による収入	43	14	29	224
投資有価証券の取得による支出	△16	△17	0	△24
投資有価証券の売却による収入	65	1,179	△1,113	1,225
貸付金の純増減額	11	△1	13	△1
その他	50	220	△169	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,716	△1,085	△2,631	△6,481
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	941	△1,072	2,013	△950
長期借入れによる収入	4,330	2,400	1,930	4,550
長期借入金の返済による支出	△6,207	△3,979	△2,228	△8,641
自己株式の取得による支出	△3	△2	△0	△5
自己株式の売却による収入	—	644	△644	680
配当金の支払額	△348	△339	△9	△689
少数株主への配当金の支払額	△2	△20	17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,291	△2,368	1,077	△5,072
現金及び現金同等物の増減額	△655	212	△868	762
現金及び現金同等物期首残高	2,655	1,853	802	1,853
連結子会社合併による 現金及び現金同等物増加額	—	—	—	39
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	1,999	2,065	△65	2,655

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 14 社
 連結子会社の名称 …… 中越パッケージ(株)、(株)文運堂、三善製紙(株)、九州板紙(株)、九州流通(株)、北陸流通(株)、北陸紙工(株)、中越緑化(株)、中越物産(株)、鹿児島機工(株)、北陸エンジニアリング(株)、共友商事(株)、鹿児島興産(株)、共同エステート(株)
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
 ・中央紙工(株)他 3 社
 (連結の範囲から除いた理由)
 非連結子会社 4 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数
 該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(中央紙工(株)他 3 社)及び関連会社 3 社(エヌシー共同開発(株)、New Zealand Plantation Forest Co., Ltd.、Acacia Afforestation Asia Co., Ltd.)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
 時価のないもの……主として移動平均法による原価法
- ② たな卸資産……主として移動平均法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 …… 減価償却は以下の方法を採用しております。
 当社 本社 …… 定率法
 当社 川内工場・高岡工場……定額法
 連結子会社 …… 主として定率法
 (ただし、当社の本社及び連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物…7～50 年 機械装置及び運搬具…4～15 年
- (会計方針の変更)
 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 23 百万円減少しております。
 (追加情報)
 法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 256 百万円減少しております。
- ② 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 …… 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …… 従業員への賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注 14))を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | | |
|----------|------|-----------------|
| a. ヘッジ手段 | ………… | 為替予約 |
| ヘッジ対象 | ………… | 原材料輸入による外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | ………… | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | ………… | 借入金 |

③ヘッジ方針

為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施しておりません。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

7. 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は200,665百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,081百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,084</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,456</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,181百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,969</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,364</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,861百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>4,160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,021</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>3,257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,857</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建</td> <td>275 (32,395)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td>76 (76)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>352 (32,472)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、連結会社負担額を記載しており、()内は他社負担額を含めた総額であります。</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>(設備関係支払手形)</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,081百万円	機械装置及び運搬具	17,084	土地	3,282	その他	8	計	32,456	建物及び構築物	11,181百万円	機械装置及び運搬具	16,969	土地	2,204	その他	8	計	30,364	短期借入金	3,861百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,160	計	8,021	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	3,257	計	5,857	日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	275 (32,395)	従業員(住宅融資)	76 (76)	計	352 (32,472)	受取手形	624百万円	支払手形	647	その他流動負債	173	(設備関係支払手形)		<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は196,645百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,642百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,753</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,692</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,690百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,634</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,543</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,978百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>5,818</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,796</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>4,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,440</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建</td> <td>35,506 (301)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td>81 (81)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,587 (383)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、()内はそのうちの連結会社負担額であります。</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>(設備関係支払手形)</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,642百万円	機械装置及び運搬具	19,753	土地	3,285	その他	11	計	35,692	建物及び構築物	11,690百万円	機械装置及び運搬具	19,634	土地	2,206	その他	11	計	33,543	短期借入金	3,978百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,818	計	9,796	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,840	計	7,440	日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	35,506 (301)	従業員(住宅融資)	81 (81)	計	35,587 (383)	受取手形	608百万円	支払手形	719	その他流動負債	173	(設備関係支払手形)		<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は197,092百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,372百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,446</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,111</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,437百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,315</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,967</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>4,313</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,313</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>3,449</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,049</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建</td> <td>293百万円 (34,550)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td>79 (79)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>372 (34,629)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、連結会社負担額を記載しており、()内は他社負担額を含めた総額であります。</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>(設備関係支払手形)</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,372百万円	機械装置及び運搬具	18,446	土地	3,282	その他	9	計	34,111	建物及び構築物	11,437百万円	機械装置及び運搬具	18,315	土地	2,204	その他	9	計	31,967	短期借入金	4,000百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,313	計	8,313	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	3,449	計	6,049	日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	293百万円 (34,550)	従業員(住宅融資)	79 (79)	計	372 (34,629)	受取手形	450百万円	支払手形	570	その他流動負債	173	(設備関係支払手形)	
建物及び構築物	12,081百万円																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	17,084																																																																																																																																											
土地	3,282																																																																																																																																											
その他	8																																																																																																																																											
計	32,456																																																																																																																																											
建物及び構築物	11,181百万円																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	16,969																																																																																																																																											
土地	2,204																																																																																																																																											
その他	8																																																																																																																																											
計	30,364																																																																																																																																											
短期借入金	3,861百万円																																																																																																																																											
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,160																																																																																																																																											
計	8,021																																																																																																																																											
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																																											
長期借入金(1年以内返済分を含む)	3,257																																																																																																																																											
計	5,857																																																																																																																																											
日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	275 (32,395)																																																																																																																																											
従業員(住宅融資)	76 (76)																																																																																																																																											
計	352 (32,472)																																																																																																																																											
受取手形	624百万円																																																																																																																																											
支払手形	647																																																																																																																																											
その他流動負債	173																																																																																																																																											
(設備関係支払手形)																																																																																																																																												
建物及び構築物	12,642百万円																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	19,753																																																																																																																																											
土地	3,285																																																																																																																																											
その他	11																																																																																																																																											
計	35,692																																																																																																																																											
建物及び構築物	11,690百万円																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	19,634																																																																																																																																											
土地	2,206																																																																																																																																											
その他	11																																																																																																																																											
計	33,543																																																																																																																																											
短期借入金	3,978百万円																																																																																																																																											
長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,818																																																																																																																																											
計	9,796																																																																																																																																											
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																																											
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,840																																																																																																																																											
計	7,440																																																																																																																																											
日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	35,506 (301)																																																																																																																																											
従業員(住宅融資)	81 (81)																																																																																																																																											
計	35,587 (383)																																																																																																																																											
受取手形	608百万円																																																																																																																																											
支払手形	719																																																																																																																																											
その他流動負債	173																																																																																																																																											
(設備関係支払手形)																																																																																																																																												
建物及び構築物	12,372百万円																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	18,446																																																																																																																																											
土地	3,282																																																																																																																																											
その他	9																																																																																																																																											
計	34,111																																																																																																																																											
建物及び構築物	11,437百万円																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	18,315																																																																																																																																											
土地	2,204																																																																																																																																											
その他	9																																																																																																																																											
計	31,967																																																																																																																																											
短期借入金	4,000百万円																																																																																																																																											
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,313																																																																																																																																											
計	8,313																																																																																																																																											
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																																											
長期借入金(1年以内返済分を含む)	3,449																																																																																																																																											
計	6,049																																																																																																																																											
日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	293百万円 (34,550)																																																																																																																																											
従業員(住宅融資)	79 (79)																																																																																																																																											
計	372 (34,629)																																																																																																																																											
受取手形	450百万円																																																																																																																																											
支払手形	570																																																																																																																																											
その他流動負債	173																																																																																																																																											
(設備関係支払手形)																																																																																																																																												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>運送費</td> <td>3,149百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び荷扱料</td> <td>941</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>3,692</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益(特別利益)の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損(特別損失)の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損(特別損失)の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200</td> </tr> </table>	運送費	3,149百万円	保管料及び荷扱料	941	販売諸掛	3,692	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	18	機械装置及び運搬具	3百万円	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	77	設備撤去費用	107	その他	1	計	200	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>運送費</td> <td>2,594百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び荷扱料</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>3,766</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益(特別利益)の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損(特別損失)の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損(特別損失)の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>スクラップ売却</td> <td>△6</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84</td> </tr> </table>	運送費	2,594百万円	保管料及び荷扱料	940	販売諸掛	3,766	機械装置及び運搬具	5百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	23	スクラップ売却	△6	設備撤去費用	23	その他	36	計	84	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>運送費</td> <td>6,795百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び荷扱料</td> <td>1,902</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>7,856</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益(特別利益)の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損(特別損失)の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損(特別損失)の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>スクラップ評価</td> <td>△25</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>968</td> </tr> </table>	運送費	6,795百万円	保管料及び荷扱料	1,902	販売諸掛	7,856	機械装置及び運搬具	11百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	建物及び構築物	35百万円	機械装置及び運搬具	794	スクラップ評価	△25	設備撤去費用	124	その他	39	計	968
運送費	3,149百万円																																																																			
保管料及び荷扱料	941																																																																			
販売諸掛	3,692																																																																			
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																			
土地	18																																																																			
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																			
建物及び構築物	14百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	77																																																																			
設備撤去費用	107																																																																			
その他	1																																																																			
計	200																																																																			
運送費	2,594百万円																																																																			
保管料及び荷扱料	940																																																																			
販売諸掛	3,766																																																																			
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																			
建物及び構築物	7百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	23																																																																			
スクラップ売却	△6																																																																			
設備撤去費用	23																																																																			
その他	36																																																																			
計	84																																																																			
運送費	6,795百万円																																																																			
保管料及び荷扱料	1,902																																																																			
販売諸掛	7,856																																																																			
機械装置及び運搬具	11百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																			
建物及び構築物	35百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	794																																																																			
スクラップ評価	△25																																																																			
設備撤去費用	124																																																																			
その他	39																																																																			
計	968																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	116,654	—	—	116,654
自己株式 普通株式	106	12	—	118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	349	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	349	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	116,654	—	—	116,654
自己株式 普通株式	2,822	9	2,605	227

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買い取りによる増加8千株、連結子会社に対する持分変動による当社帰属分1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,605千株は、連結子会社が保有していた株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	340	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	349	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	116,654	—	—	116,654
自己株式 普通株式	2,822	22	2,738	106

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 22 千株は、単元未満株式の買い取りによる増加 20 千株、連結子会社に対する持分変動による当社帰属分 1 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 2,738 千株は、連結子会社が保有していた株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	340	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	349	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	349	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,034百万円	現金及び預金勘定 2,076百万円	現金及び預金勘定 2,685百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 34$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 10$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 30$
現金及び現金同等物 <u>1,999</u>	現金及び現金同等物 <u>2,065</u>	現金及び現金同等物 <u>2,655</u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

・当中間連結会計期間 (H19. 4. 1~H19. 9. 30)

(単位：百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	53,220	2,283	55,504	—	55,504
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	9,308	9,372	(9,372)	—
計	53,284	11,592	64,877	(9,372)	55,504
営 業 費 用	51,998	11,366	63,364	(9,429)	53,935
営 業 利 益	1,285	226	1,512	56	1,568

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業 …… 紙・パルプ・紙加工品他

(2) その他の事業 …… 造林・緑化・木材チップ・不動産管理・運送・機械設備設計施工(修理)・建設施工・工業薬品・紙断裁・保険代理他

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更・追加情報)」に記載の通り、当中間連結会計期間から改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「紙・パルプ及び紙製品製造事業」が264百万円、「その他事業」が15百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

・前中間連結会計期間 (H18. 4. 1~H18. 9. 30)

(単位：百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	52,980	2,622	55,603	—	55,603
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	89	8,632	8,721	(8,721)	—
計	53,069	11,255	64,324	(8,721)	55,603
営 業 費 用	52,853	11,084	63,938	(8,763)	55,175
営 業 利 益	215	170	386	41	428

・前連結会計年度 (H18. 4. 1~H19. 3. 31)

(単位：百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	107,706	5,236	112,942	—	112,942
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	175	18,308	18,484	(18,484)	—
計	107,881	23,545	131,427	(18,484)	112,942
営 業 費 用	106,594	23,104	129,699	(18,534)	111,164
営 業 利 益	1,287	441	1,728	50	1,778

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	3,069	5,514	2,445	3,084	5,657	2,572	3,075	5,754	2,678
(2) 債 券									
国債・ 地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	41	41	△0	122	122	△0	86	86	△0
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,111	5,556	2,445	3,207	5,779	2,572	3,161	5,840	2,678

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,256	2,256	2,255

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(一株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 443円92銭	1株当たり純資産額 458円35銭	1株当たり純資産額 441円85銭
1株当たり中間純利益金額 5円40銭	1株当たり中間純損失金額 37銭	1株当たり当期純損失金額 15円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないこと及び1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 り当期純損失であり、また、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(△は損失)	628	△42	△1,773
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△は損失)	628	△42	△1,773
期中平均株式数(千株)	116,542	115,131	115,192

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	51,888	53,778	51,807
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	156 (156)	413 (413)	310 (310)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額	51,732	53,364	51,496
普通株式の発行済株式数(千株)	116,654	116,654	116,654
普通株式の自己株式数(千株)	118	227	106
1株当たり純資産額の算定に用いられた中 間期末(期末)の普通株式の数(千株)	116,536	116,427	116,548

V. 個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間会計期間末 (H19. 9. 30 現在)	前事業年度末 (H19. 3. 31 現在)	前期差	前中間会計期間末 (H18. 9. 30 現在)
(資産の部)				
I 流動資産				
現金及び預金	1,176	1,780	△ 604	1,055
受取手形	2,262	2,139	123	3,454
売掛金	22,335	22,885	△ 550	26,176
有価証券	8	44	△ 35	46
たな卸資産	12,388	12,069	318	11,615
その他の貸倒引当金	3,787	3,397	389	3,791
	△ 73	△ 76	2	△ 86
流動資産合計	41,885	42,242	△ 356	46,053
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	15,812	15,956	△ 144	15,672
機械及び装置	58,771	56,798	1,973	57,168
土地	6,161	6,172	△ 10	6,001
建設仮勘定	1,083	2,308	△ 1,224	1,652
その他の	4,871	4,988	△ 117	5,010
有形固定資産合計	86,700	86,224	475	85,504
2 無形固定資産	219	198	20	160
3 投資その他の資産				
投資有価証券	7,228	7,431	△ 202	7,339
投資その他の資産	4,060	4,241	△ 181	5,417
貸倒引当金	△ 93	△ 100	7	△ 108
投資その他の資産合計	11,194	11,572	△ 377	12,648
固定資産合計	98,114	97,995	119	98,313
資産合計	140,000	140,237	△ 237	144,367
(負債の部)				
I 流動負債				
支払手形	2,849	2,830	18	3,007
買掛金	13,085	13,585	△ 499	12,304
短期借入金	43,579	43,449	129	42,839
未払金	1,527	1,142	385	986
賞与引当金	310	323	△ 12	469
その他の	7,009	6,392	616	6,510
流動負債合計	68,362	67,724	638	66,119
II 固定負債				
社債	6,000	6,000	—	6,000
長期借入金	12,317	12,996	△ 679	15,778
退職給付引当金	4,405	4,627	△ 222	5,087
長期未払金	49	62	△ 13	62
その他の	19	19	—	—
固定負債合計	22,791	23,705	△ 914	26,927
負債合計	91,154	91,429	△ 275	93,046

期 別 科 目	当中間会計期末 (H19. 9. 30 現在)	前事業年度末 (H19. 3. 31 現在)	前期差	前中間会計期末 (H18. 9. 30 現在)
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
1. 資本金	17,259	17,259	—	17,259
2. 資本剰余金	14,372	14,372	—	14,372
(1) 資本準備金	14,370	14,370	—	14,370
(2) その他資本剰余金	2	2	—	2
3. 利益剰余金	15,725	15,657	68	18,360
(1) 利益準備金	1,254	1,254	—	1,254
(2) その他利益剰余金	14,471	14,403	68	17,105
4. 自己株式	△ 30	△ 27	△ 3	△ 24
株 主 資 本 合 計	47,327	47,262	64	49,968
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等				
1. その他有価証券評価差額金	1,406	1,545	△ 138	1,348
2. 繰延ヘッジ損益	111	—	111	2
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,518	1,545	△ 26	1,351
純 資 産 合 計	48,846	48,808	38	51,320
負 債 純 資 産 合 計	140,000	140,237	△ 237	144,367

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (H19. 4. 1~H19. 9. 30)	前中間会計期間 (H18. 4. 1~H18. 9. 30)	前年同期差	前事業年度 (H18. 4. 1~H19. 3. 31)
I 売 上 高	46,754	46,458	296	94,333
II 売 上 原 価	37,240	37,568	△ 327	75,446
売 上 総 利 益	9,513	8,889	623	18,886
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,444	8,903	△ 459	18,104
営 業 利 益	1,069	△ 13	1,083	782
IV 営 業 外 収 益	438	576	△ 137	843
V 営 業 外 費 用	481	389	91	810
経 常 利 益	1,026	173	853	814
VI 特 別 利 益	26	639	△ 612	751
VII 特 別 損 失	369	706	△ 336	3,891
税引前中間(当期)純利益 (△は当期純損失)	683	106	577	△ 2,325
法人税、住民税及び事業税	8	14	△ 5	22
法 人 税 等 調 整 額	257	△ 125	382	△ 211
中 間 (当 期) 純 利 益	417	217	200	△ 2,135

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成19年3月31日 残 高	17,259	14,370	2	14,372	1,254	14,403	15,657	△27	47,262	1,545	-	1,545	48,808
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の取崩				-			-		-			-	-
剰余金の配当				-		△ 349	△ 349		△ 349			-	△ 349
中間純利益				-		417	417		417			-	417
自己株式の取得				-			-	△ 3	△ 3			-	△ 3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				-			-		-	△ 138	111	△ 26	△ 26
中間会計期間中 の変動額合計	-	-	-	-	-	68	68	△ 3	64	△ 138	111	△ 26	38
平成19年9月30日 残 高	17,259	14,370	2	14,372	1,254	14,471	15,725	△ 30	47,327	1,406	111	1,518	48,846

(注) その他利益剰余金の内訳	その他利益剰余金					
	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	その他 利益剰余金計
平成19年3月31日 残高	131	31	65	14,300	△ 125	14,403
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の取崩				△ 2,000	2,000	-
剰余金の配当					△ 349	△ 349
中間純利益					417	417
自己株式の取得						-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	△ 2,000	2,068	68
平成19年9月30日 残高	131	31	65	12,300	1,942	14,471

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成18年3月31日 残 高	17,259	14,370	2	14,372	1,254	17,238	18,492	△ 22	50,103	2,178	-	2,178	52,282
中間会計期間中の変動額 利益処分による剰余金 の配当				-		△ 349	△ 349	-	△ 349			-	△ 349
中間純利益				-		217	217	-	217			-	217
自己株式の取得				-			-	△ 2	△ 2			-	△ 2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				-			-		-	△ 829	2	△ 826	△ 826
中間会計期間中の変動額 合 計	-	-	-	-	-	△ 132	△ 132	△ 2	△ 134	△ 829	2	△ 826	△ 961
平成18年9月30日 残 高	17,259	14,370	2	14,372	1,254	17,105	18,360	△ 24	49,968	1,348	2	1,351	51,320

(注) その他利益剰余金の内訳	その他利益剰余金					
	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	その他 利益剰余金計
平成18年3月31日 残高	377	49	67	14,300	2,444	17,238
中間会計期間中の変動額 利益処分による特別償却準備金の 積立金	0				△ 0	-
利益処分による特別償却準備金の 取崩	△ 124				124	-
利益処分による海外投資等損失準備 金の取崩		△ 8			8	-
利益処分による固定資産圧縮積立 金の取崩			△ 0		0	-
利益処分による剰余金の配当					△ 349	△ 349
中間純利益					217	217
中間会計期間中の変動額合計	△ 123	△ 8	△ 0	-	0	△ 132
平成18年9月30日 残高	253	40	66	14,300	2,445	17,105

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計							
平成18年3月31日 残 高	17,259	14,370	2	14,372	1,254	17,238	18,492	△ 22	50,103	2,178	-	2,178	52,282	
事業年度中の変動額														
利益処分による剰余金の配当				-		△ 349	△ 349		△ 349				-	△ 349
剰余金の配当				-		△ 349	△ 349		△ 349				-	△ 349
当期純利益 (△は当期純損失)				-		△ 2,135	△ 2,135		△ 2,135				-	△ 2,135
自己株式の取得				-				△ 5	△ 5				-	△ 5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				-						△ 633		△ 633	△ 633	
事業年度中の変動額 合 計	-	-	-	-	-	△ 2,834	△ 2,834	△ 5	△ 2,840	△ 633	-	△ 633	△ 3,473	
平成19年3月31日 残 高	17,259	14,370	2	14,372	1,254	14,403	15,657	△ 27	47,262	1,545	-	1,545	48,808	

(注) その他利益剰余金の
内訳

	その他利益剰余金					
	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	その他 利益剰余金計
平成18年3月31日 残高	377	49	67	14,300	2,444	17,238
事業年度中の変動額						
利益処分による特別償却準備金の積立	0				△ 0	-
特別償却準備金の積立	1				△ 1	-
利益処分による特別償却準備金の取崩	△ 124				124	-
特別償却準備金の取崩	△ 123				123	-
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩		△ 8			8	-
海外投資等損失準備金の取崩		△ 9			9	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			△ 0		0	-
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 0		0	-
利益処分による剰余金の配当					△ 349	△ 349
剰余金の配当					△ 349	△ 349
当期純利益 (△は当期純損失)					△ 2,135	△ 2,135
事業年度中の変動額合計	△ 245	△ 17	△ 1	-	△ 2,570	△ 2,834
平成19年3月31日 残高	131	31	65	14,300	△ 125	14,403

4. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却は以下の方法を採用しております。

本社 …………… 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

川内工場・高岡工場……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………10～50年 機械及び装置……………4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(会計方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ18百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ217百万円減少しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 …… 為替予約
ヘッジ対象 …… 原材料輸入による外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段 …… 金利スワップ
ヘッジ対象 …… 借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

6. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

5. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

6. 中間財務諸表に関する注記事項
(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は183,366百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,435百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,489</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,613</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,625</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,435百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,489</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,613</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,625</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>3,017</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,617</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>3,017</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,617</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建</td> <td>275百万円 (32,395)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td>76 (76)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>352 (32,472)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、当社負担額を負担額を記載しており、()内は他社負担額を含めた総額であります。</p>	建物	9,435百万円	機械及び装置	16,489	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,613	計	29,625	建物	9,435百万円	機械及び装置	16,489	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,613	計	29,625	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	3,017	計	5,617	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	3,017	計	5,617	日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	275百万円 (32,395)	従業員(住宅融資)	76 (76)	計	352 (32,472)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は179,106百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,847百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,707</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,784</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,847百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,707</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,784</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>3,591</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,191</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>3,591</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,191</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建</td> <td>301百万円 (35,506)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td>81 (81)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>383 (35,587)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、当社負担額を負担額を記載しており、()内は他社負担額を含めた総額であります。</p>	建物	9,847百万円	機械及び装置	19,143	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,707	計	32,784	建物	9,847百万円	機械及び装置	19,143	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,707	計	32,784	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	3,591	計	6,191	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	3,591	計	6,191	日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	301百万円 (35,506)	従業員(住宅融資)	81 (81)	計	383 (35,587)	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は180,002百万円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,644百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,826</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,659</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,216</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,644百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,826</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,659</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,216</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>3,054</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,654</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>3,054</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,654</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建</td> <td>293百万円 (34,550)</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資)</td> <td>79 (79)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>372 (34,629)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、当社負担額を負担額を記載しており、()内は他社負担額を含めた総額であります。</p>	建物	9,644百万円	機械及び装置	17,826	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,659	計	31,216	建物	9,644百万円	機械及び装置	17,826	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,659	計	31,216	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	3,054	計	5,654	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	3,054	計	5,654	日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	293百万円 (34,550)	従業員(住宅融資)	79 (79)	計	372 (34,629)
建物	9,435百万円																																																																																																																			
機械及び装置	16,489																																																																																																																			
土地	2,086																																																																																																																			
その他の有形固定資産	1,613																																																																																																																			
計	29,625																																																																																																																			
建物	9,435百万円																																																																																																																			
機械及び装置	16,489																																																																																																																			
土地	2,086																																																																																																																			
その他の有形固定資産	1,613																																																																																																																			
計	29,625																																																																																																																			
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																			
長期借入金(1年以内返済分を含む)	3,017																																																																																																																			
計	5,617																																																																																																																			
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																			
長期借入金(1年以内返済分を含む)	3,017																																																																																																																			
計	5,617																																																																																																																			
日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	275百万円 (32,395)																																																																																																																			
従業員(住宅融資)	76 (76)																																																																																																																			
計	352 (32,472)																																																																																																																			
建物	9,847百万円																																																																																																																			
機械及び装置	19,143																																																																																																																			
土地	2,086																																																																																																																			
その他の有形固定資産	1,707																																																																																																																			
計	32,784																																																																																																																			
建物	9,847百万円																																																																																																																			
機械及び装置	19,143																																																																																																																			
土地	2,086																																																																																																																			
その他の有形固定資産	1,707																																																																																																																			
計	32,784																																																																																																																			
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																			
長期借入金(1年以内返済分を含む)	3,591																																																																																																																			
計	6,191																																																																																																																			
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																			
長期借入金(1年以内返済分を含む)	3,591																																																																																																																			
計	6,191																																																																																																																			
日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	301百万円 (35,506)																																																																																																																			
従業員(住宅融資)	81 (81)																																																																																																																			
計	383 (35,587)																																																																																																																			
建物	9,644百万円																																																																																																																			
機械及び装置	17,826																																																																																																																			
土地	2,086																																																																																																																			
その他の有形固定資産	1,659																																																																																																																			
計	31,216																																																																																																																			
建物	9,644百万円																																																																																																																			
機械及び装置	17,826																																																																																																																			
土地	2,086																																																																																																																			
その他の有形固定資産	1,659																																																																																																																			
計	31,216																																																																																																																			
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																			
長期借入金(1年以内返済分を含む)	3,054																																																																																																																			
計	5,654																																																																																																																			
短期借入金	2,600百万円																																																																																																																			
長期借入金(1年以内返済分を含む)	3,054																																																																																																																			
計	5,654																																																																																																																			
日伯紙パルプ資源開発(株)円貨建	293百万円 (34,550)																																																																																																																			
従業員(住宅融資)	79 (79)																																																																																																																			
計	372 (34,629)																																																																																																																			

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>4. 期末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>298</td> </tr> </table> <p>(設備関係支払手形)</p> <p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形	197百万円	支払手形	762	その他流動負債	298	<p>4. 期末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>769</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>173</td> </tr> </table> <p>(設備関係支払手形)</p> <p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	受取手形	209百万円	支払手形	769	その他流動負債	173	<p>4. 期末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>253</td> </tr> </table> <p>(設備関係支払手形)</p> <p>5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	受取手形	186百万円	支払手形	744	その他流動負債	253
受取手形	197百万円																			
支払手形	762																			
その他流動負債	298																			
受取手形	209百万円																			
支払手形	769																			
その他流動負債	173																			
受取手形	186百万円																			
支払手形	744																			
その他流動負債	253																			

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>194</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>43</td> </tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>災害損失</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>57</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,244百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>29</td> </tr> </table>	受取利息	17百万円	有価証券利息	0	受取配当金	194	支払利息	348百万円	社債利息	43	固定資産売却益	14百万円	貸倒引当金戻入額	11	固定資産除却損	192百万円	災害損失	110	特別退職金	57	有形固定資産	4,244百万円	無形固定資産	29	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>472</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>28</td> </tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td>639百万円</td> </tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>特別退職金</td> <td>621百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,943百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>36</td> </tr> </table>	受取利息	24百万円	有価証券利息	0	受取配当金	472	支払利息	300百万円	社債利息	28	有価証券売却益	639百万円	特別退職金	621百万円	有形固定資産	3,943百万円	無形固定資産	36	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>613</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>637百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>66</td> </tr> </table> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td>639百万円</td> </tr> </table> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>特別退職金</td> <td>1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益修正損</td> <td>1,431</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>939</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,909百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>62</td> </tr> </table>	受取利息	50百万円	有価証券利息	0	受取配当金	613	支払利息	637百万円	社債利息	66	有価証券売却益	639百万円	特別退職金	1,506百万円	土地売却益修正損	1,431	固定資産除却損	939	有形固定資産	7,909百万円	無形固定資産	62
受取利息	17百万円																																																																	
有価証券利息	0																																																																	
受取配当金	194																																																																	
支払利息	348百万円																																																																	
社債利息	43																																																																	
固定資産売却益	14百万円																																																																	
貸倒引当金戻入額	11																																																																	
固定資産除却損	192百万円																																																																	
災害損失	110																																																																	
特別退職金	57																																																																	
有形固定資産	4,244百万円																																																																	
無形固定資産	29																																																																	
受取利息	24百万円																																																																	
有価証券利息	0																																																																	
受取配当金	472																																																																	
支払利息	300百万円																																																																	
社債利息	28																																																																	
有価証券売却益	639百万円																																																																	
特別退職金	621百万円																																																																	
有形固定資産	3,943百万円																																																																	
無形固定資産	36																																																																	
受取利息	50百万円																																																																	
有価証券利息	0																																																																	
受取配当金	613																																																																	
支払利息	637百万円																																																																	
社債利息	66																																																																	
有価証券売却益	639百万円																																																																	
特別退職金	1,506百万円																																																																	
土地売却益修正損	1,431																																																																	
固定資産除却損	939																																																																	
有形固定資産	7,909百万円																																																																	
無形固定資産	62																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	106	12	—	118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	85	8	—	93

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	85	20	—	106

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

(一株当たり情報)

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 419円15銭	1株当たり純資産額 440円29銭	1株当たり純資産額 418円78銭
1株当たり中間純利益金額 3円58銭	1株当たり中間純利益金額 1円86銭	1株当たり当期純損失金額 18円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失金額であり、また潜 在株式が存在しないため記載してお りません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(△は当期純損失) (百万円)	417	217	△2,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (△は当期純損失)(百万円)	417	217	△2,135
期中平均株式数(千株)	116,542	116,566	116,560

【製品別売上高明細書】

区分	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
一般洋紙	t 350,231	(円/kg) 100.31	百万円 35,133	t 357,011	(円/kg) 98.09	百万円 35,018	t 723,584	(円/kg) 98.30	百万円 71,129
包装用紙	49,299	91.32	4,502	53,292	82.56	4,400	105,710	84.62	8,945
特殊紙・板紙 及び加工品等	56,132	123.44	6,929	56,874	121.30	6,898	114,780	121.63	13,960
小計	455,663	102.19	46,564	467,177	99.14	46,317	944,075	99.61	94,035
パルプ	3,243	58.66	190	2,751	51.26	141	5,823	51.24	298
合計	458,906	101.88	46,754	469,928	98.86	46,458	949,898	99.31	94,333

(注) 百万円未満およびt未満は切捨てて表示しております。

付 表

平成19年11月6日
中越パルプ工業株式会社

本社機能の高岡移転について

当社グループは本年度を最終年度とする「収益倍増計画」によるコスト削減の取り組みを推進中であります。今夏、印刷用紙を中心とした製品価格の修正はほぼ浸透したものの、最高値圏で推移する木材チップ・古紙・燃料・薬品等諸資材価格によるコストアップは深刻の度合いを強め、加えて各社の大型新設備稼働等、依然として予断を許さない経営環境を余儀なくされております。

このような環境下、競争力強化に向けた新たな取組みの一環として、本社機能の高岡（富山県）移転を以下のとおり決定いたしましたので、発表いたします。

1. 目的

富山県高岡工場（本年6月に旧能町・二塚工場を統合）との一体化により、運営体制の一層の効率化と機能強化を実現し、併せて収益力強化策の一環として現在の本社ビルは賃貸ビルとしての再開発により有効活用を図る。

2. 在京部門、機能（約40名） 下記以外は高岡へ移転（約40名）

営業本部	現在の営業機能のすべて (本移転に併せ、北陸地区営業拠点の機能強化を検討する)
東京事務所	原材料戦略、財務、情報システムサポート、その他庶務 ※5～6名を予定

3. 今後の予定

2009年3月	高岡への移転完了 現本社ビル解体着手、新ビル建設へ
2010年9月	新ビル完成

4. 効果 2～3億円/年 一体化による要員効率化、ビル賃貸収益

5. その他

移転先	富山県高岡市米島282（現高岡工場内）
本店所在地	当面は現本社所在地（東京都中央区銀座2-10-6）とし、機能移転後改めて検討を行う事とする。

その他個別の問題点と対応は、テーマ毎に本年度中に取りまとめる事としております。

以上

平成20年3月期の業績見込には上記による影響は織り込んでおりません。